

やまがた避難者支援協働ネットワーク設立趣旨

未曾有の被害を及ぼした東日本大震災により、本県には、被災県からピーク時には1万3千名を超える方々が避難されていましたが、2年4カ月を経過した今なお、約8千名の方々が故郷を離れ先行きが見通せない厳しい避難生活を余儀なくされています。

被災地においては、復旧・復興に向けて懸命に取り組まれているものの、未だ道半ばの状況にあり、本県に避難された方々の避難生活の長期化が予想されるところです。

こうした状況の中、県内においては、これまで、地域、NPO・ボランティア団体、関係機関、行政機関が、避難された方々のニーズに応え、主体的に支援を行ってきたほか、NPO・ボランティア団体を中心とした民間主導による支援者の集いや、関係団体、行政機関による連絡会議等の開催により、情報の共有、連携を図ってきたところです。

しかしながら、避難生活の長期化に伴い、心のケア、健康、福祉、子育て、就労、就学、住宅など様々な課題が生じてきており、また避難された方々のニーズも個別化、多様化している状況にあることから、ニーズに対応したきめ細やかな支援を継続することが必要となってきました。

このため、県内に避難された方々への中長期的な支援に関し、NPO・ボランティア団体、関係機関、被災県を含む行政機関が、より広域的かつ組織的に情報を共有し、相互に連携・協働しながら、避難された方々のニーズに対応したきめ細やかな支援の実施に寄与するべく「やまがた避難者支援協働ネットワーク」を設立するものです。

平成25年8月